とこなめ市議会だより NO.148

令和元年８月１日　編集／発行　常滑市議会

〒479-8610　愛知県常滑市新開町４丁目１番地
TEL：0569-47-6128（直通）
E-mail：gikaigiji@city.tokoname.lg.jp

新しい議会が始まりました

〈目　次〉

新しい議会構成、議長就任あいさつ ……P2
市政を問う（代表質問） ……P3
市政を問う（一般質問） ……P4 ～ P9
あの質問どうなった？ ……P10
委員会活動方針、報告 ……P11 ～ P13
新庁舎の実施設計が始まりました ……P14
予算委員会、臨時会、定例会報告 ……P15
政務活動費、議長交際費、協議会報告、編集後記 ……P16

令和元年第２回定例会を、９月２日（月）から30日（月）まで開催します。会期日程（案）は、16ページに記載しています。一般質問等の模様は９月４日(水)･５日(木)の午前９時30分から（録画放送は午後７時から）ケーブルテレビ（CCNC）で放送予定(再放送は９月８日(日)午前９時から)

市議会に関する定例会、委員会、協議会及び議長公務等の常滑市議会の情報を中心に発信しています。

左記QRコードから
市議会HP及びフェイスブックに
簡単にアクセスできます。

YouTube 一般質問録画映像配信中

無料アプリ「マチイロ」を使って、「市議会だより」をスマートフォンやタブレット端末に配信しています。

常滑市議会議員選挙後、初議会を５月13日に開催し、正副議長をはじめとした議会構成が決まりました。

議　長
加藤　久豊

副議長
伊藤　史郎

監査委員
伊奈　利信

総務委員会（６人）

委員長
盛田　克己

副委員長
成田　勝之

委員
西本　真樹

委員
渡邉十三香

委員
伊奈　利信

委員
伊藤　史郎

文教厚生委員会（６人）

委員長
加藤代史子

副委員長
中村　崇春

委員
山田　豪

委員
大川　秀徳

委員
相羽　助宣

委員
加藤　久豊

経済建設委員会（６人）

委員長
都築　周典

副委員長
稲葉　民治

委員
伊藤　直

委員
坂本　直幸

委員
井上　恭子

委員
川原　和敏

予算委員会（16人）

委員長　川原　和敏
副委員長　中村　崇春
委員　正副議長を除く14人

議会運営委員会（８人）

委員長　相羽　助宣
副委員長　都築　周典
委員　西本　真樹
委員　井上　恭子
委員　中村　崇春
委員　伊奈　利信
委員　盛田　克己
委員　川原　和敏

新庁舎議会環境整備検討特別委員会（８人）

委員長　成田　勝之
副委員長　稲葉　民治
委員　西本　真樹
委員　大川　秀徳
委員　渡邉十三香
委員　加藤代史子
委員　井上　恭子
委員　中村　崇春

就任あいさつ

常滑市議会議長　加藤　久豊

令和時代初の常滑市議会がスタートしました。新しい議員も加わり、これまで以上に議会が活性化することを期待しているところです。

さて、常滑市では、中部国際空港周辺を中心に、明るい話題も多くありますが、一方で、大切な市民生活に目を向ければ、地域間の格差問題をはじめ、子育て支援や教育環境の充実、防災減災の強化や交通弱者対策など、この街に暮らす市民のために、議会として主体的に取り組むべき課題も山積しています。

これからの議会は、それらの課題に対し、今まで以上に知恵を出し、解決、改善に向けて真摯に取り組んでいくことが大切であり、同時に、市や県に対してしっかり意見の言える能動的な活動が求められています。

議長就任に当たり、議会の見える化を推し進めると共に、市民の皆さまから、「信頼される議会」の実現を目指してまいります。

代表質問　常翔会　川原和敏

施政方針について

問　市長は市民の生命と財産を守る「安全」を順次計画的に対応していくことと思う。市域全体の強靱化に向けて年次指針を作成すべきと思うがその考えはないか。また、空港島内で、より多くの交流人口が増加するため、消防署空港出張所の強化を図るべきと考えるが、消防署空港出張所のあり方を含めた今後の方針はどうか。

答　**国土強靱化地域計画を策定する予定はないが、第5次総合計画・後期実行計画策定の中で整理したい。また空港関連の消防業務については各施設開業後の動向を見極めつつ、適切に対応していく。**

問　市役所本庁舎は災害発生時の市民の命を守る復興拠点と位置付けられている。こうした背景を考慮しつつも、現計画の設計見直しを念頭に、工期短縮及び経費の削減を求めた要望書を市長に提出した。

①設計変更によりどれほどの工期短縮が図られるか。

②設計金額に対し、施工会社の見積金額の提示はどうだったか。

③ＶＥ提案はどれほど採用され、どれほどの削減効果があったのか。

④設計を見直したことによりさらに削減効果はあったのか。ランニングコストの削減につながったか。

答　**市民の生命と財産を守り、安全のため、災害対策や復興の拠点としてしっかりと進めていく。**

①一カ月ほど工期に余裕が生まれたが、資機材やボルトなどの納期延長も懸念されるため完成時期に変更はない。

②施工会社による見積金額は63億2,000万円。

③135件の提案に対し101件を採用し、免震装置の集約化やスラブの変更、屋上緑化の取りやめなど合計4億8,000万円の削減となった。

新庁舎イメージパース
（「新庁舎建設実施設計基本案から」）

④要望を受け、階数を減らし延床面積を削減したことにより3億3,000万円減額となった。施工会社や設計事務所の提案と合わせ、合計で8億1,000万円の削減効果を実現した。

⑤ランニングコストは、エレベーターを減らしたことにより年間80万円のコストダウンとなる。

問　生活環境の変化と共に市民の暮らしも多様化し、老後や子育てへの不安など将来を心配する人は少なくない。

市長は、「守るべきもの、変えるべきもの、つないでいくもの」と述べているが、これらは具体的に何を示すのか。

答　**市伝統文化や地場産業は守りつなぎ、制度や公共施設のあり方は変えていく。**

問　安心して子育てができる環境整備のため、中学生まで通院費の無料化を来年4月の導入としているが、一刻も早い実施に向け10月導入を強く求める。その考えはないか。

答　**関係条例の整理やシステム改修に時間を要し、一刻も早い導入を目指したいが、10月の運用開始は難しい。9月補正でシステム改修費を計上して、令和2年4月開始を目指したい。**

問　常滑市は空港の好影響のおかげで、他の地域に比べ大きく成長できる自治体である。空港島内や常滑市域でさまざまな施設の開業や開発事業が計画されているが、「次の種まき」は何か。

答　**全国や世界から空港島を訪れる人たちを市域をはじめ知多地域に誘導するための施策、西知多道路や2本目滑走路の整備を進めていくことが次の種まきと考える。**

問　国際観光都市実現に向けて愛知県との協力体制を強化し、次の種まき施策として、その具案化のために、市としてＩＲ誘致への前向きな取り組みやクルーズ船国際ターミナル実現に向けて行動すべきと考えるがその考えはないか。

答　**ＩＲについては国等でギャンブル依存症対策など明確にし、市民の不安を解消することが大切だ。また、クルーズ船については、引き続き県と連携し調査研究を進めていきたい。**

問　市として、中部国際空港周辺への名古屋港の浚渫土砂受け入れも大切な種まきであるが、その対応はどうするのか。

答　**国や県の動向を注視したい。**

問　保示地区から大谷地区まで、南部地区への受け入れを推し進めれば、市域拡大も実現し、さらに、防災面、地域活性化面からも有益だ。南部地区では鉄道南進、新アクセス構想にもつながると思うがどうか。

答　**今から25年ほど前にはそうした計画はあったが、実現の可能性が低く、現在は計画に入れてない。**

問　中部国際空港の完全24時間化を目指し、2本目滑走路の実現に向けて次の種まき施策に織り込むつもりはないか。

答　**知多市町会などを通じて国に要望を行っている。期成同盟会に同行できるよう県と調整している。**

一　般　質　問

問　高齢者の移動手段の確保について

答　高齢者のニーズを把握し公共交通の整備に取り組む

加藤代史子　議員

高齢者の移動手段の確保について

問　高齢者の運転免許証の自主返納の実態と移動手段の確保についての考えはどうか。

答　自主返納は65歳以上でH29年191件、H30年196件、H31年4月までに71件。青海団地や檜原地区で高齢者移動支援の実証実験が行われている。高齢者のニーズの把握や他の自治体の事例を参考に公共交通の整備に取り組む。

障がい者手帳のカード化について

問　障がい者手帳のカード化に向けた本市の対応はどうか。

答　県が交付している身体障害者手帳は1,743人、精神障害者保健福祉手帳は468人、療育手帳は431人。県の実施の時期は未定であるが、市として要望していく。

液体ミルクを災害備蓄品に

問　災害時の備蓄品として液体ミルクを備蓄する考えはどうか。

答　大規模災害時に使用しやすいが、価格面や管理面に課題があり、他市町の状況など情報収集していく。

奨学金返還支援制度の創設について

問　市制65周年を機に奨学金返還支援制度を創設してはどうか。

答　まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置づける必要がある。中小企業人材支援補助金制度があり、総合戦略の見直し時期に合わせ、本市に合った制度のあり方を調査研究していく。

市営住宅の保証人について

問　市営住宅の入居にあたり、保証人の確保が困難であった事例はあるか。保証人の確保ができなくて入居できなかった事例はあるか。

答　市営住宅条例に保証人確保が明記してあるが、困難であった事例や、入居できなかった事例はない。

問　保証人が確保できない場合の条例改正の考えはどうか。

答　特段の事情がある場合、現在の条例でも対応できるが、民法改正により今後条例改正を検討していく。

問　安心安全のために防犯カメラの増設を要望する

答　限られた予算内で設置を進め、助成制度も検討する

伊奈　利信　議員

常滑市長選挙及び常滑市議会議員一般選挙について

問　投票率はどうか。

答　市長選挙、市議会議員一般選挙ともに、52.12％であった。世代別の投票率など分析については、事務処理の関係で統計的なデータがないため不可能である。期日前投票の投票数はふえている。今後も啓発、周知に努めていく。

問　投票所の見直しの考えはあるか。

答　期日前投票で開設したイオンホール会場は2,615人と投票者数も多く、高く評価できる。特に女性の投票が多かった。市内の投票所は22カ所ある。常滑西小学校視聴覚室の投票所は有権者7,361人と最も多い。投票率向上のため、また投票しやすい環境を提供するため、統廃合などの見直しについては可能な限り要望に応えていきたい。

防犯カメラと公用車のドライブレコーダーの設置について

問　防犯カメラの設置状況はどうか。

答　主要駅や駅の駐輪場、トイレなどに10台設置している。ごみ集積場に6台、公共施設には監視カメラを設置している。

問　他市町では、自治区や個人、民間企業が設置する場合の助成制度を設け、犯罪抑止に一定の成果を上げている。助成制度の新設についてはどうか。

答　犯罪の抑止効果など必要性は認識している。まずは市が管理する施設への設置を進め、その後に自治区等の要望も踏まえ、検討していく。

問　公用車のドライブレコーダーの設置状況はどうか。また、映像のチェックはどう行っているか。

答　今年度中に公用車127台へ全て設置完了する。職員の安全運転の意識は高まっていると考える。映像のチェックは事故発生時のみ管理担当職員が行っている。

市民を守る防犯カメラ

令和元年第１回市議会定例会の一般質問は、６月１３日、１４日、１７日に１２人の議員が執行部と熱心なやりとりを行いました。なお、問と答の内容はいずれも質問議員が執筆しました。

問 防災まちづくり大賞を目指してはどうか

答 既存の取り組みを進め、その延長と考えている

中村 崇春 議員

消防団の人員確保について

問 年齢層について、どのような評価をしているか。

答 団員152人中、20代と30代が計134人で全体の約90％。平均年齢は31.2歳となる。全国平均41.2歳と比較して若い組織と言える。

問 現在の課題とこれまでの対策は。

答 実員数不足が課題である。現在の対応は、消防団員による勧誘と防災フェスタ、あいち消防団の日イベントなどの各種イベントでの広報活動や市広報紙での募集の掲載などである。

問 今後の方針はどうか。

答 さらなる加入促進として、団員の任用要件を緩和する条例改正をした。また、地域密着性の向上、女性消防団員や公務員の加入促進も積極的に取り組む必要がある。さらに、地区防災訓練、各種行事の参加などを通じて住民との触れ合いと団員自らが魅力を伝えるという地道な活動を続けていくことが、人員不足問題の解決につながると考える。

問 消防団応援店舗の現状はどうか。

答 「がんばれ常滑市消防団応援の店」事業は、平成27年6月から開始しており、初年度登録は17件、令和元年6月1日現在、市内31の事業所が登録している。

問 「防災まちづくり大賞」を目指すと大いに盛り上がると思うが、どうか。

答 受賞を目指すと盛り上がるので大切なことであると認識はあるが、まずは、消防力強化のための既存の取り組みを地道に進め、その延長に、結果として応募にふさわしい取り組みが展開されるよう努力していく。

「がんばれ常滑市消防団応援の店」ステッカー

問 「子供の貧困」に対する支援は必要ではないか

答 貧困の連鎖を食い止める支援は重要と考えている

山田 豪 議員

子供を取り巻く環境の問題（「子供の貧困」、「児童虐待」）への取り組み（地域ネットワークの整備）について

問 子供への支援は広がりをみせているが、15～17歳への支援はなかなかふえていかない。市教育委員会では、中学校卒業までが管轄のため、個人の情報が不透明になる。また、私の経験上、高校中退者支援は特殊性もあり、支援したいという人も少ない。

しかし、大人社会に入る手前でどん底に落ちる子供の支援が手薄であることは問題である。行政の縦割りの領域の中では支援の範囲は限られる。

そこでＮＰＯ等連携を図り地域ネットワークの構築が必要ではないか。

答 中学校卒業後の子供の情報不足と高校中退者は極めて少数であることから支援ができていない。しかし、少人数だからやらないということではなく、今後、各種団体と連携を図り支援していくことは重要と考えている。

問 少子高齢化がさらに進んでいく中、社会保障を支えていく人をつくる教育支援が重要であるが、「子供の貧困」を放置した場合の社会的損失とは何か。

答 人材・市場の縮小、社会保障費の増加である。貧困対策により、現在15歳の子供のうち貧困の状況にある子供の進学率及び高校中退率は、現状が改善した場合、生涯所得の合計額が2.9兆円ふえ、政府の財政が1.1兆円改善するとの推計がある。

問 児童相談所全国共通ダイヤル「189」の市民への啓発活動が必要である。特に学校が長期休みの期間、子供の「ＳＯＳ」を察知できる機会が減ることから地域ネットワークの整備が重要と考えるがどうか。

答 関係機関で組織した要保護児童対策地域協議会の実務者会議や個別のケース検討会議において、虐待に対する実態把握や情報交換、支援内容などを検討し、虐待防止に努めている。

児童相談所全国共通ダイヤル

一　般　質　問

問　散歩道・通学路の総点検を実施したか

答　事故報道後速やかに実施し、危険箇所は計54カ所であった

相羽　助宣　議員

交通事故から子供たちを守る安全対策について

問　滋賀県大津市の県道交差点で、自動車の事故に巻き込まれて、信号待ちの保育園児らが死傷した痛ましい事故が発生した。各園で散歩道・通園ルートの総点検を実施したか。

答　**事故発生の翌日、幼稚園・保育園・認定こども園の全ての園が行った。危険箇所が24カ所あり、土木課と協議しながら順次対処していく。**

問　園外保育マニュアルの点検を実施したか。

答　**園の安全災害時行動マニュアルの1項目に園外保育マニュアルの指針があり、本年度更新予定で現在確認作業中である。**

問　事故を受けて、各小中学校で通学路の総点検を行ったか。

答　**全ての通学路ではなく、ガードレールがない等の危険な信号交差点について総点検を行った。危険箇所は30カ所あり、土木課と協議しながら順次対処していく。**

問　通学路の危険箇所は、今までどのように対処してきたか。

答　**毎年、4中学校区のうち1地区において、通学路安全推進会議（関係者30名）を年3回行い、危険箇所改善事項が学校教育課に示され対処してきた。他の地区の小中学校からの通学路危険箇所改善要望にも対処してきた。**

問　災害・交通事故から、児童の命を守るため、通学用ヘルメットの無償配布は考えているか。

答　**考えていない。**

園外保育の様子

ラグビーワールドカップ2019日本大会について

問　豊田スタジアムで4試合が行われ、参加チームのキャンプ地として名古屋市、一宮市、豊田市が内定している。国内外から沢山のファンが訪れ、セントレアを利用する。本市をPRする施策を何か考えているか。

答　**特に施策は考えていない。**

問　新庁舎設計の変更後、市民に説明や意見を聞く場を設けては

答　実施設計ができた段階で個別にヒアリングを行い、特集号を組みたい

西本　真樹　議員

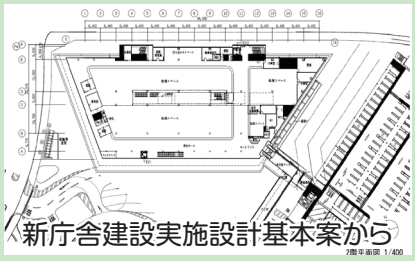
市役所新庁舎建設について

問　新庁舎設計の変更点は何か。工期、建設費はどうなるか。

答　**変更点は、①階数を4階から3階に②エレベーターを3基から2基に③2階エントランスの床面積と吹き抜けを縮小④建物全体を5mほど西側へ移動し、公用車の駐車スペースを15台分増加した。工期は、建築資材の納期延長の懸念があるため2021年3月末竣工予定である。建設費は、目標上限額55億4,000万円に対し、現在55億1,000万円を見込む。**

問　変更後に市民に説明や意見を聞く場を設けるべきと考えるがどうか。

答　**これまでに市民会議、来庁者アンケート、障がい者団体へのヒアリング、パブリックコメント、市民説明会等の機会を設け実施設計基本案に反映した。今後は、個別ヒアリングを実施する。実施設計ができたら、広報とは別に特集号を組み配布したい。**


新庁舎建設実施設計基本案から

子供を虐待やいじめから守る施策について

問　児童虐待防止について、現状と課題はどうなっているのか。

答　**子ども家庭総合支援拠点を設置し、きめ細かな対応をしている。要保護児童対策地域協議会も、各関係機関が連携して適切な支援ができるように努める。虐待は家庭で行われることが多く、子ども自らが支援を求めることがないため発見が困難である。**

問　いじめに関する件数や対応等はどうか。スクールカウンセラー（SC）等の増員や常勤化を求めるがどうか。

答　**2018年度は小学校121件、中学校48件で年々増加している。「いじめアンケート調査」や「教育相談」の実施で早期発見に努め、発生時には学校全体で取り組む。いじめが少なくとも3カ月止んでいること、被害児童生徒が心身の苦痛を感じていないことを面談で本人と家族に確認している。SC等は学校現場の実情や財政的な課題等を踏まえ、今後ふやすかどうかは検討していきたい。**

令和元年第１回市議会定例会の一般質問は、６月１３日、１４日、１７日に１２人の議員が執行部と熱心なやりとりを行いました。なお、問と答の内容はいずれも質問議員が執筆しました。

問 エアコン設置の遅れに対する市の対応は

答 できる限り早く稼働できるよう業者へ働きかける

大川　秀徳　議員

熱中症対策について

問 ５つの空調設備工事の入札が行われたが、工期は変更になったか。

答 ①鬼崎北小・常滑中②大野小・鬼崎南小③常滑東小・鬼崎中の工期は、平成31年３月29日から令和元年８月30日まで。工期に変更はないが、受注業者から、資機材の入荷が間に合わないとの理由から令和元年７月初旬の稼働は困難であるとの協議の申し入れを受けた。④常滑西小・西浦北小・青海中⑤三和小・西浦南小・小鈴谷小・南陵中の工事は、入札不調により、平成31年４月26日から令和元年９月30日までに変更。今後もできる限り早く稼働できるよう業者に働きかける。

問 教育委員会において検討している適切な熱中症予防の措置とは具体的に何か。

答 熱中症指標計による暑さ指数の測定値をもとに、部活動や学校行事等の活動時間の短縮や内容の変更・中止を行う。学校に経口補水液・塩分タブレットや水筒への補充用お茶を常備している。スポーツドリンクの飲用やネッククーラーの使用を許可している学校もある。各学校で行っている効果のある熱中症対策が広がるよう情報交換やフィードバックをしている。

問 大人の目が不足してしまう登下校時に熱中症になった場合、どうすればよいか、児童・生徒への周知は徹底されているのか。

答 小学校登校時に調子が悪くなった場合、早めに通学班の仲間に伝える。動けない場合は近所の人に助けを求め、学校または自宅に連絡してもらう。小学校下校時・中学校の登下校時は基本、個人での動きになる。無理をせず、まずはその場に座り、近くを通った人に助けを求める。助けを求められた場合、無理に自分だけで対応せず近くの大人に助けを求め、学校または自宅に連絡してもらう。緊急の場合は救急車の要請も辞さないこともあわせて指導を徹底している。

問 幼児教育・保育「無償化」の及ぼす影響は

答 市の負担額は減り、保育の質等も今のところ問題ない

渡邉十二香　議員

幼児教育・保育の「無償化」について

問 幼児教育と保育を無償化するための改正子ども・子育て支援法が成立し、本年10月の消費税引き上げに合わせ施行される予定である。来年度以降の民間施設への公費負担額はどうか。

答 市の負担部分は地方交付税の対象となるため、無償化後の市の負担額は減ると見込んでいる。

問 対象児童の保護者及び市民への周知の徹底はされているか。

答 在園児の保護者に対しては文書を送付し、入園を予定している保護者に対しては、入園受付の際に案内する予定である。また、民間保育事業者には説明会を開催し、ホームページによる周知も予定している。

問 保育の質と保育士を確保するための取り組みはどうか。

答 公立、民間の認可保育施設は、全て国の設置基準を満たしており、一定の質は保たれている。また認定区分が変わらないので、保育士増員の必要はない。

問 無償化対象外にある副食費への市の対応はどうか。

答 公立の保育園では、副食費は、保育料として徴収している。無償化となる保育料には副食費は含まれないため、保護者に負担していただく。ただし、低所得者世帯については、副食費の負担免除を予定している。

問 基準に満たない認可外施設でも５年間は無償化の対象となり、劣悪な施設への公費投入が保育の質の低下につながる。基準を定める条例を制定すべきと考えるがどうか。

答 市内に所在する認可外保育施設は、いずれも国の指導監督基準を満たしており、保育の質に問題はない。条例の制定は、今のところ考えていない。

一　般　質　問

問 高額市庁舎建設は市民不在が問題

井上　恭子　議員

答 お互いの意見が合致して削減できたと認識

答 実施設計を進めていく過程で意見が出てきた。結果この意見がなければ豪華なものを建てるということではなく、お互いの意見が合致して削減できたと認識している。

市庁舎建設に関し、オープン化し市民と専門家の意見を取り入れる

問 市庁舎見直しの市民の署名や、市長選の影響もあり、市庁舎は見直され3階となり、エレベーターは2基となった。床面積600㎡の減少額は幾らか。

答 署名については承知していないが、減少額は3億3,000万円である。

問 新庁舎の維持費は幾らと予測しているか。現庁舎と比べてどうか。

答 現庁舎保守委託料は3,400万円で、今後増加する。光熱費は1,900万円で、ほぼ同額になる。

問 市庁舎は見直されたが、本当にこれでいいのであろうか。市民が動いたことで設計が見直されたので、決して議員が要望したからではない。市民不在の状態が問題である。今後は市民に全ての情報を出し、市庁舎建設を考えてもらいたい。なぜ、設計が変更になったと考えるか。

新ごみ焼却場建設のより透明化を

問 武豊町に新設されるごみ焼却場は、以前、土壌汚染の認識不足などにより、5年延長され税金のムダづかいがあった。半田市クリーンセンターが鉛汚染のときも常滑市として支払いをした。今後このようなことがないようにしてほしいがどうか。

答 半田市の土地に関して支払いをしたという事実は一切ない。専門家を入れているので問題ない。

AIやビッグデータ、LINEなどで市民サービスの向上を

問 AIの利便性、効率性、有効性はすでにわかっているが、市町村レベルでは非常におくれている。本市での今後の利活用を問う。

答 本市では、AIは活用していない。今後、他の自治体と連携共同して検討していく。

問 買い物にも行けない高齢者の救済について

盛田　克己　議員

答 負担が少ない移動手段の方策を考えていく

答 買い物は、介護保険制度の利用や訪問介護員が注文を受け届ける。社会福祉協議会の代行、試行で青海地区の無料住民バス・檜原地区のあいのりお買い物タクシーなどが実施された。

通学路の安全対策について

問 指定のルートは本当に安全か。地域では危険を感じているがどうか。

答 先生も巡回し点検しているが、地元の要望を受け、現地調査する。

問 歩行、自転車の通行帯のカラー塗装を望むがどうか。

答 全部は難しいが調査検討する。

問 登校下校時に地震が発生した場合はどうするのか。

答 路地など現地での指導も考える。

街灯、安全柵のない通学路

買い物に不便な高齢者世帯の救済について

問 現状の高齢者の救済サービスは。

答 買い物は、介護保険制度の利用や訪問介護員が注文を受け届ける。社会福祉協議会の代行、試行で青海地区の無料住民バス・檜原地区のあいのりお買い物タクシーなどが実施された。

問 自宅近くで乗り、希望の場所に行きたいという思いがあるがどうか。

答 聞き取り調査などもして、移動手段の方策を考えていきたい。

問 運転免許証の返納者が増加しているが、生活が成り立たないので移動販売車などの取り組みはどうか。

答 民間事業者があらわれてくれればよいと考える。

小学校の英語教育について

問 2020年度より3年生から始まる英語教育はどうなるのか。また、ALTはどうなるか。

答 担任教師が教える。ALTは外国人の採用もする。

問 担任が教えることでの問題点、ALTの今までの評価と問題となる今後の報酬など条件はどうか。

答 教師も研修を実施しているし生徒とのコミュニケーションが重要、ALTは手作り教材を活用したりして国際化に多大な貢献をいただき感謝している。引き続き条件面など話し合いをしていく。

令和元年第１回市議会定例会の一般質問は、６月１３日、１４日、１７日に１２人の議員が執行部と熱心なやりとりを行いました。なお、問と答の内容はいずれも質問議員が執筆しました。

問 第5次総合計画後期基本計画及び実行計画の策定について

成田　勝之　議員

答 ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）の考え方を取り入れる

第5次総合計画後期基本計画及び実行計画の策定について

問 令和3年度から6年度までの後期計画の策定はどのような視点・組織で行うか。

答 **前期計画を点検評価し、各行政分野ごとに基本方針や重点プロジェクトをとりまとめる。後期計画の策定委員会の下に分野ごとの部会を設け、市民の意見募集を随時行う。**

問 計画策定に、政府が推奨する、国際的な共通目標である、ＳＤＧｓの視点を取り入れる考えはないか。

答 **国の定める実施指針では、地方自治体は計画、戦略、方針の策定にＳＤＧｓの要素を最大限反映することを推奨されており、後期計画策定に際しその要素を取り入れる。**

問 前期計画をどのように分析し、後期計画へ反映するか。

答 **気候変動や陸、海それぞれの豊かさを守る、エネルギー政策、平和など触れていない項目がある。後期計画策定にＳＤＧｓを取り入れることで新たな課題や観点で明確なビジョンが発見できる。**

問 市民にも理解してもらい経済界、市民、行政が一丸となって進むことが重要である。どのように取り組むのか。

答 **まずは市職員の理解が大切。市民にも世界情勢の理解をふやせる取り組みを行っていく。**

ＳＤＧｓのロゴ

Ａｉｃｈｉ Ｓｋｙ Ｅｘｐｏのオープンに伴う対応について

問 8月30日から始るオープニングイベントへどう対応するか。

答 **9月1日まで「ＡＩＣＨＩ－ＩＭＰＡＣＴ！2019」が行われる。地域ＰＲのブース展に関わる。**

問 予想される道路の混雑への対応は。

答 **県、警察、運営会社と連携をとり、混雑緩和へ対応する。**

問 通学路の安全対策として交通規制を

坂本　直幸　議員

答 規制は、住民と警察が協議して決める問題である

交通事故発生に対する安全対策を

問 歩行者（小・中学生）等を守るための安全対策はどのようにしているか。

答 **生徒に対しては、交通訓練等を実施している。安全対策は、教員・保護者等で危険箇所を把握し、事故防止対策を講じている。**

問 通学路の定義はどうか。

答 **自宅から出た道路から学校までの間が通学路となっている。**

問 道路標識について、センターライン等の白線が消えている場所があるがどうか。

答 **道路標識がある場所の道路標識は、警察が対応している。一部、道路標示にあっては市が対応する。**

問 三和小学校校門前の道路から、矢田・久米間の道路のセンターラインが消えているがどうか。

答 **安全対策については順次対応していく。**

問 広報とこなめに掲載されている交通事故状況について、学区単位で掲載してはどうか。住民は、身近な出来事に関心を示すので、学区単位で掲載すれば、より交通事故防止につながるのではないか。

答 **掲載するスペースが決まっており、紙面に余裕がなく無理である。**

問 通学路となっている道路について、スクールゾーンや速度の規制が必要ではないか。

答 **速度規制やゾーン30の設定については、地元住民が警察と協議して決めていく問題である。**

問 交通事故から被害者を守るのは、命にかかわる問題の対策ともいえるのではないか。

答 **事故防止の対策は実施するが、交通規制については住民と警察が協議して決める問題である。**

特集 追跡調査

あの質問どうなった？

過去の質問を掘り起こし、当時の回答を追跡調査しました。

追跡ファイル1

平成29年6月に「手話言語条例について」質問がありました。

当時の回答は

「手話通訳者派遣事業」、「要約筆記者派遣事業」、「手話奉仕員養成講座」を実施している。地域において手話が利用しやすい環境を構築する礎となる条例の制定について、平成30年度をめどに準備を進めていく。

現在は

平成30年12月議会で、愛知県内では初となる、手話に特化した「手話言語条例」が可決・制定された。手話通訳者・要約筆記者派遣事業は福祉課で申し込みができる。手話通訳者を月曜日の午後1時～4時、水曜日の午前中の2日間設置している。養成講座は、入門・基礎の2コースを開設。今秋には詳細が掲載されたリーフレットを作成予定である。

追跡ファイル2

平成30年3月議会で「病院事業について」質問がありました。

当時の回答は

問 病院事業において半田市立半田病院との経営統合の考えについては、具体的な話し合いはないが、動きはある。共存共栄のためしっかり住み分けし、経営統合や経営形態の変更も視野に入れつつ考えていく必要がある。

現在は

平成30年6月に「常滑市・半田市医療提供体制等協議会」を設置し、機能連携や経営形態のあり方の具体的な方策について、同年7月から10月にかけて4回にわたり協議を行った。

平成31年2月に「半田市と常滑市の病院連携協議に関する合意書」を締結し、診療統合を実現するために経営統合を図ること、地方独立行政法人（非公務員型）を両市で共同設立すること、両市が地方独立行政法人に対して負担すべき費用などについて合意した。

令和元年5月に「半田市立半田病院・常滑市民病院統合会議」を設置し、同年6月に第1回の会議を行ない議論を開始した。

追跡ファイル3

平成30年6月議会で「骨髄移植ドナー支援について」質問がありました。

当時の回答は

（骨髄ドナー支援について）制度創設は考えていない。広域的に国や県が取り組むことだと考えている。市としては骨髄バンクそのものの制度を広く周知しＰＲすることが大事だと考える。

現在は

本年4月1日から始まった愛知県の骨髄提供者助成事業に合わせて、骨髄提供者には通院・入院日数に応じて1日2万円（上限7日）、提供者が勤務する事業所には1日1万円（上限7日）の助成を開始した。18歳から55歳以下の日本骨髄バンクの骨髄バンクドナーに登録した人が対象となる。企業の理解を広げるため、商工会議所のニュースでも周知された。

追跡ファイル4

平成30年12月議会で「学校給食共同調理場について」質問がありました。

当時の回答は

学校給食共同調理場について、平成31年度は調査、平成32年度は基本構想、平成33年度は基本設計、平成34年度は実施設計、平成35～36年度は建設、平成36年度末竣工をめざす。

現在は

今年度、基本構想に着手することから、学校給食共同調理場整備検討委員会を設置した。そこで、基本方針及び整備構想の検討を開始した。

文教厚生委員会活動方針

文教厚生委員会の所管事務は、児童・高齢者・障がい者福祉、市民病院事業、教育行政、生涯学習、文化体育振興等です。

病院事業では本年5月「半田市立半田病院・常滑市民病院統合会議設置に関する協定書」が締結され、「半田市立半田病院・常滑市民病院統合会議」が設置されました。地域医療を守るため、議会としてもしっかり統合会議の経緯を見守り調査研究を行います。

また、大津市の事故を受け保育園等の散歩道・通園ルートの総点検が実施されました。小中学校においても、通学路の総点検が行われ、今後は危険箇所の確認と解消にむけ、担当課と協議していきます。

教育行政では、熱中症対策として、全小中学校の普通教室にエアコンが設置されます。児童育成クラブ実施の児童館5館の遊戯室にもエアコンが設置されます。

児童育成クラブでは、保護者が昼間家庭にいない小学生に対し、授業の終了後や長期学校休業期間に、児童館や小学校等で実施し、児童の健全育成が行われています。近年女性の社会進出などにより育成クラブの児童数が急速に増加しています。エアコン設置に合わせて、児童育成クラブの現地調査を行います。

来年度より本格的に実施される小学校3年生からの英語教育については、先進地の調査研究等実施していきます。

10月から実施の幼児教育無償化に対し、スムーズに移行されるよう調査研究します。一年間ですが、委員全員で調査・研究し、現地視察等しっかり行ってまいります。

文教厚生委員会活動報告 6月19日

子ども家庭総合支援拠点について

児童福祉法の改正により、市町村が子供及び妊産婦の福祉に関する支援を一体的に担うための機能を有した拠点の整備を努めることとされました。本市では平成30年度からこども課内に「子ども家庭総合支援拠点」を設置し、支援を必要とする子供や家庭または特定妊婦に対する体制の強化を図っています。

「発生予防」、「早期発見・早期対応」、「子どもの保護、支援、保護者支援」の3段階で対応しており、子ども家庭総合支援拠点が調整役となって対応しています。

小中学校、幼保こども園、医療機関、子育て支援センター等と連携し、虐待の早期発見に努めています。虐待防止の啓発として、児童相談所全国共通ダイヤル「189（いちはやく）」のポスターを公共施設や医療機関に掲示するとともに、市内商業施設において啓発リーフレット等を配布しています。

半田市立半田病院・常滑市民病院統合会議の事後説明会について

6月16日半田市役所にて、第一回半田市立半田病院・常滑市民病院統合会議が行われました。

会議は両市長・両病院長や地元医師会の代表らで構成され、今後のスケジュールや論点などの確認が行われました。

これを受け、6月19日には、会議の事後説明会が常滑市民病院とこなめホールで開催されました。

両病院は経営統合して、機能分担を図ること、地方独立行政法人（非公務員化）にて運営するべきなど、統合するにあたり生じる問題について議論されたと説明がありました。

また、地域医療の安定的な確保に向け、

・今後も医師の確保等に努めること

・経営統合及び診療統合等については、地域住民・職員・医療機関・医師派遣元大学等に対し、理解と協力が得られるよう、より丁寧に説明すること

・両病院及び病院間のアクセスについて、十分な検討を行い、来院者及び職員の利便性を確保すること

等の説明がありました。

経済建設委員会 活動方針

経済建設委員会の所管事務は、商工業・農漁業の振興、観光事業、環境保全・環境衛生、企業立地、都市計画、住宅管理、道路及び河川・海岸・漁港の整備、市街地整備、上・下水道、ボートレース事業の振興などです。

その中で、環境保全については、食品ロスの削減の推進を調査します。食べ物を無駄にしない意識の醸成と定着を図っていきたいと考えます。

観光振興については、セントレア・りんくう町と一体となり、交流人口の拡大と地元経済の活性化につなげていくための調査研究を行ってまいります。

経済建設委員会 活動報告 6月18日

空港島内「水素ステーションについて」

常滑市は公用車（市長車）に水素を利用した燃料電池自動車ＭＩＲＡＩを採用していることもあり、空港島内にある２カ所の水素ステーションを訪れ、それぞれ担当者から説明を受けました。

セントレア水素ステーション（バス・乗用車用）・セントレア貨物地区水素充填所（構内作業用フォークリフト用）の２カ所で、実際に水素を充填するところを見学しました。それぞれの施設の規模や用途が違うため水素を作り出すシステムなど違いがあるとのことです。

水素は大気汚染の心配がない燃料として電気とともに開発を急がれていますが、実用化にもう少し時間が必要なようです。コスト面ではガソリンと大差ない価格での提供が可能ですが、大量の水素を作り出す設備が複雑なためステーションの数が少ない、圧力・温度調整などに時間がかかり待ち時間が発生するなど、克服するべき課題がまだあるようです。石油資源に限りがある中、地球にやさしい未来の燃料として期待が高まります。

その後、オープンしたばかりのフォーポイントバイシェラトン名古屋中部国際空港に行き、客室の見学をしました。

りんくうビーチについて

りんくうビーチは今年度４月から５年間、株式会社アド・ライブが「常滑市りんくう海浜緑地指定管理者」として管理しています。

７月20日に完成予定のビーチハウス、８月20日頃にはモニュメント設置など、来場者増を図っています。また今年のゴールデンウィークにはキャンプイベントを行い県外の人をたくさん誘致することができたため、これからも継続的に行い、また新しい施策を行うことにより、多くの人に来場してもらえるようにしていきたいとのことです。

常滑市に対してはトイレ・シャワー設備の充実、上・下水道のインフラ整備について要望がありました。

総務委員会活動方針

総務委員会の所管事務は、防災及び交通防犯対策、市民窓口、行財政の運営、まちづくり、行政改革、消防機能の充実、市税などです。

次のことについて調査研究等を行います。

・マグニチュード8以上の発生が予想される東南海地震に対応する訓練などを通じ、意識向上や、海岸線、河川の実態調査

・公共交通のあり方を検討し、全国で悲惨な交通事故が発生していることを受け、通学路や園児等の散歩道を含めた交通危険箇所の調査、点検などの実施

・盗難や不審者対応として、防犯灯や街灯の設置状況の調査や市民への意識づけ行動を実施

・貴重な税金が有効活用されるための、行財政改革やＲＰＡ・ＡＩを導入した行政業務の効率化の可能性の研究

・男女共同参画社会での女性の立ち位置の調査

・便利で効率的な市民窓口のあり方

・市民の安心安全を守る消防機能の充実に向けた調査

・空港と共生した市内のバランスある発展に向けたまちづくり

市民に密着した多岐にわたる活動が求められる委員会であるため、先進地の視察や講師を招いての研修会の開催などにより、充実した活動を目指してまいります。

新庁舎議会環境整備検討特別委員会活動報告　6月6日

千葉県東庄町「多目的ホール（議場）の視察について」

新庁舎における議会環境を整えるための「新庁舎議会環境整備検討特別委員会」を設置し、調査研究を始めました。

議場の形状は円形か長方形か、議場内の机、椅子等は可動式か固定式か等について検討することを目的に、「円形、可動式」の議場がある千葉県東庄町を視察しました。

到着早々、町長室に案内され、町長の庁舎に対する思いや議場を「多目的ホール」と名づけ、議会以外のさまざまな利用法（成人式・文化祭作品展示・町小中学校合同学習会・講習会・選挙の投票所等）についての説明を聞き、委員からもさまざまな質問を投げかけ、活発な意見交換をしました。

また、東庄町議会議長からは「議会としては、議論が深まる円形の方が絶対によい」との感想を聞きました。

その後、庁舎内を順次案内され、最後に議場内に足を踏み入れました。

議場内では、各々が可動式の椅子に実際に座り、机の高さ、議員側からの執行部側までの距離感を確認していました。

視察後のアンケートでは、「円形」の議場について、「開放的であり視覚的にもよかった」「特別感、一体感がある。議論を行う場所としては円形の方が温かさを感じて、よい議論が行えそうな雰囲気が生まれている」「落ち着いた雰囲気であり、行政と議会の一体感がある」等の感想が多い一方で、「円形である必要性は感じない」などの意見もありました。

また、机、椅子等を可動式にするか固定式にするかの問いには、視察に参加した全ての委員が「可動式が良い」と答えました。

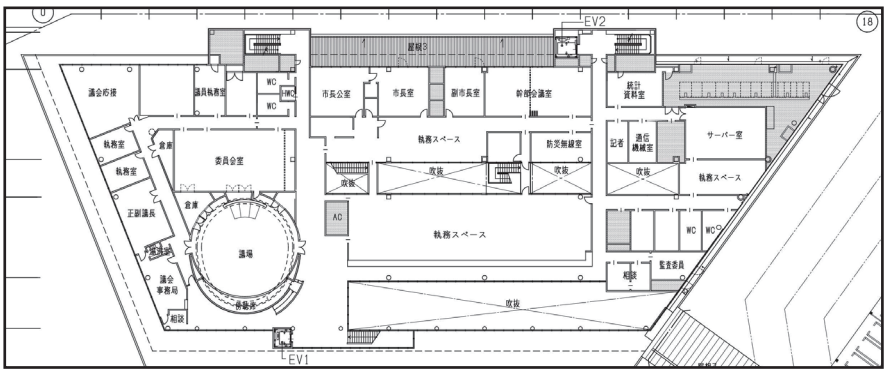
議場の多目的利用については、「多くの市民に利用してもらうことは議会が身近になるので大いにするべき」等の意見も出てきました。

新庁舎の実施設計が始まりました

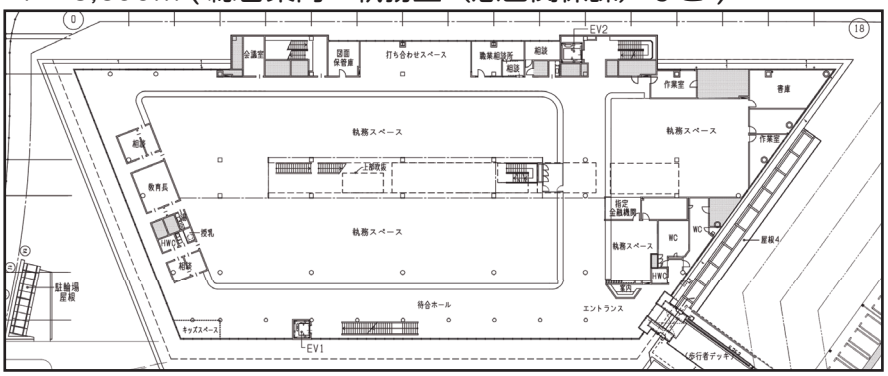
建設費の抑制と工期の短縮を図るために、設計の見直しを行い、実施設計基本案をまとめました。

この基本案に基づき実施設計を進め、令和3年3月末完成を目指します。

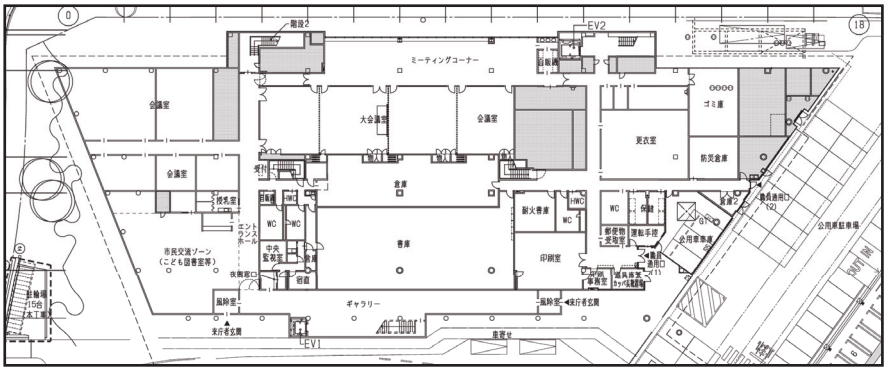
3F　2,730㎡（議場・議会諸室・市長室・執務室など）



2F　3,690㎡（総合案内・執務室（窓口関係課）など）



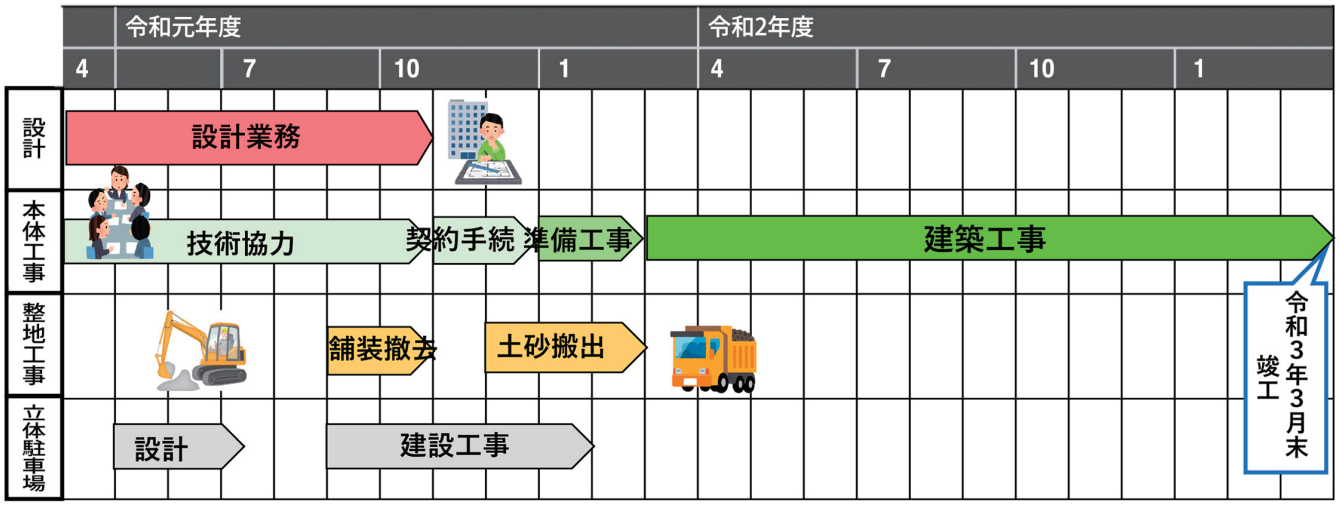
1F　3,340㎡（市民交流ゾーン・会議室・書庫など）



階数	3階建て
延床面積	約9,800㎡
構造	鉄骨造 基礎免震構造

平面図は6月24日現在。今後、変更となる場合もあります。

事業スケジュール



※スケジュールは事業の進捗状況により変更する場合があります。

実施設計基本案については、常滑市ホームページのほか、市役所ロビー、青海公民館、南陵公民館、図書館、文化会館で閲覧できます。

予算委員会報告

予算委員会において、令和元年度常滑市一般会計補正予算（第1号）の審査を行いました。

平成31年4月から新市長となり、市長の意向を取り入れた補正予算となりました。主な事業を紹介します。

防災ラジオ販売事業費

平成30年度に同報系防災行政無線の整備が完了しました。放送内容を屋内で聞けるよう「防災ラジオ」の有償販売を希望者に行います。

補正後総額 2,058万7,000円

価格 1台1,500円

台数 800台

9月頃に受付開始、3月頃に納品・販売の予定です。知多半島内の他市町と比較して、最低価格と同額です。

とこなめ招き猫通り魅力向上事業費

近年、夕方から夜間にとこなめ招き猫通りを散策している観光客が増加しているので、照明器具を取り付け、新たな魅力を創出します。

補正後総額 340万6,000円

通り全体を照らす照明を設置します。令和元年度から2カ年かけて設置する予定です。今年度は6基設置します。

令和元年　第1回市議会臨時会審議結果

（5月13日開催）

審議結果については、いずれも原案どおり承認、可決、同意されました。

会派名		維	共	公	あ	新風		常翔会											
議案名＼議員名		山田豪	西本真樹	加藤代史子	成田勝之	坂本直幸	井上恭子	大川秀徳	渡邉十三香	伊藤直	中村崇春	都築周典	伊奈利信	稲葉民治	相羽助宣	伊藤史郎	盛田克己	川原和敏	加藤久豊
承認案第1号	常滑市税条例等の一部を改正する条例の専決処分の承認について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第1号	常滑市税条例等の一部改正について	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第2号	常滑市国民健康保険税条例の一部改正について	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第3号	常滑市新庁舎立体駐車場増築実施設計及び工事請負契約について	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
同意案第1号	常滑市監査委員の選任について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	除斥	○	○	○	○	○	—

令和元年　第1回市議会定例会審議結果

（6月10日～6月24日開催）

審議結果については、いずれも原案どおり可決、同意されました。

議案第4号	令和元年度常滑市一般会計補正予算（第1号）について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第5号	常滑市森林環境譲与税基金条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第6号	特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第7号	常滑市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第8号	常滑市介護保険条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第9号	常滑市火災予防条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第10号	鬼崎北保育園大規模改修工事請負契約について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第11号	鬼崎中学校南・東館大規模改造工事請負契約について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
同意案第2号	常滑市公平委員会委員の選任について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—

○：賛成　×：反対　　議長は採決に加わりません。

会派名の維は日本維新の会、共は日本共産党議員団、公は公明党議員団、あは新政あいちとこなめ、新風は新風クラブの略

平成30年度　政務活動費の収支をお知らせします。

政務活動費とは、議員の調査研究その他の活動に資するために必要な経費の一部として、会派に交付される経費のことです。交付額は会派の所属議員数に 9,000 円を乗じた金額ですが、残金は年度末に返還します。

平成 30 年度　政務活動費収支一覧表（平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月）

単位：円

会派名	会派人数	交付額	支出額						支出額合計	返還額
			調査研究費	研修費	広報費	広聴費	資料作成費	資料購入費		
創造未来	8人	864,000	186,452	0	0	0	70	0	186,522	677,478
翔政会	5人	540,000	259,050	0	0	0	10,560	0	269,610	270,390
新風クラブ	1人	108,000	0	33,370	74,630	0	0	0	108,000	0
公明党議員団	1人	108,000	50,860	36,840	0	0	0	0	87,700	20,300
日本共産党議員団	1人	108,000	0	0	0	0	17,840	10,500	28,340	79,660
合計	16人	1,728,000	496,362	70,210	74,630	0	28,470	10,500	680,172	1,047,828

平成30年度　議長交際費の支出状況をお知らせします。

議長交際費とは、議長が議会を代表して各種行事など対外的な活動をするために要する経費です。

予算額 200,000 円

会　費		弔　慰		見舞い		その他		合　計	
件　数	金　額	件　数	金　額	件　数	金　額	件　数	金　額	件　数	金　額
5件	21,100円	5件	33,000円	2件	10,000円	6件	15,240円	18件	79,340円

市議会協議会

市政に関する重要な問題を全員で調査研究し、市政運営の円滑な推進を図るため、市議会協議会を開催しました。5月、6月の開催状況と提出された案件は次のとおりです。

令和元年第1回協議会（5月29日開催）

○防災ラジオの販売について
○新庁舎実施設計基本案について
○小中学校空調設備整備工事の入札結果等について
○とこなめ陶の森資料館の展示リニューアル基本設計の結果について
○常滑市立図書館の耐震診断結果及び今後の方針について

第2回協議会（6月24日開催）

○新庁舎における議場の形状について
○農業集落家庭排水処理施設使用料制度の見直しについて

令和元年第2回市議会定例会会期日程（案）

9月2日(月)　開会、議案上程・説明
4日(水)・5日(木)　一般質問
9日(月)　議案質疑、委員会付託、予算委員会
10日(火)　経済建設委員会
11日(水)　文教厚生委員会
12日(木)　総務委員会
17日(火)　委員長報告、質疑、討論、採決（決算議案を除く）
19日(木)・24日(火)・27日(金)　決算特別委員会
30日(月)　委員長報告、質疑、討論、採決、閉会

編集後記

改選で議会の構成が変わったことにより、広報広聴委員会は新しいメンバーとなりました。

「開かれた議会」を目指し、議会からの情報発信をしっかり行ってまいります。また、市民の皆様からのご意見・ご要望等に迅速に対応してまいります。よろしくお願いします。

常滑市議会　広報広聴委員会

委員長　中村崇春
副委員長　西本真樹
委員　山田豪
委員　大川秀徳
委員　渡邉十三香
委員　伊藤直
委員　坂本直幸